



## 平成 28 年 4 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 3 月 11 日

上場会社名 Hamee 株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3134 URL http://hamee.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 敦士  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート統括本部本部長 (氏名) 水島 育大 (TEL) 0465 (22) 8043  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 3 月 11 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 28 年 4 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 4 月期第 3 四半期	4,844	12.0	306	15.2	293	8.5	167	4.2
27 年 4 月期第 3 四半期	4,325	—	266	—	270	—	160	—

(注) 包括利益 28 年 4 月期第 3 四半期 165 百万円 (△2.1%) 27 年 4 月期第 3 四半期 169 百万円 (—%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
28 年 4 月期第 3 四半期	21.58		20.77	
27 年 4 月期第 3 四半期	26.04		—	

(注) 1. 当社は、第 3 四半期の業績開示を平成 27 年 4 月期から行っているため、平成 27 年 4 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。

2. 当社は、平成 26 年 12 月 11 日付で、1 株につき 200 株、平成 28 年 3 月 1 日付で 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 平成 27 年 4 月期第 3 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
28 年 4 月期第 3 四半期	2,945		1,912		64.9	244.63
27 年 4 月期	2,906		1,736		59.8	226.91

(参考) 自己資本 28 年 4 月期第 3 四半期 1,912 百万円 27 年 4 月期 1,736 百万円

(注) 当社は、平成 26 年 12 月 11 日付で 1 株につき 200 株、平成 28 年 3 月 1 日付で 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 4 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 4 月期	—	0.00			
28 年 4 月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成 28 年 4 月期の連結業績予想 (平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	6,349	12.2	464	38.3	432	31.3	271	40.7	35.45

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成 26 年 12 月 11 日付で 1 株につき 200 株、平成 28 年 3 月 1 日付で 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。連結業績予想における 1 株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社 （社名） ー 、除外 一社 （社名） ー : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年4月期3Q	7,818,800株	27年4月期	7,654,000株
② 期末自己株式数	28年4月期3Q	ー株	27年4月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年4月期3Q	7,763,180株	27年4月期3Q	6,176,000株

(注) 当社は、平成26年12月11日付で1株につき200株、平成28年3月1日付で1株につき4株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第 3 四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、12月発表の日銀短観によると、全規模全産業のD I（業況判断指数）は前回調査から1ポイント高いプラス9へと改善したものの、中国の景気減速、原油価格の下落等、海外発の景気下振れリスクの発生に伴い円高が進行するなど、先行きに対する不透明感が広がっております。一方、平成27年5月に経済産業省が発表した「平成26年度我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、平成26年における日本国内のEC市場規模は、前年比14.6%増の12兆7,970億円となるなど、当社グループが属するEC市場については、着実な成長が続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、モバイル（スマートフォン及び携帯電話）アクセサリーの販売について、自社企画商品の開発に継続して取り組み、付加価値の高い個性的な商品を積極的にリリースするなど、販売拡大に注力いたしました。また、自社開発のECバックオフィスシステム「ネクストエンジン」について、韓国子会社において「ネクストエンジン코리아」をリリースしたのをはじめ、海外ECカート“Shopify”と在庫・受注データを自動連携する「Shopify用自動連携」といった、国内EC事業者の「越境EC」を支援するアプリを複数リリースするなど、プラットフォーム化のメリットを最大限に活用したサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,844百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は306百万円（同15.2%増）、経常利益は293百万円（同8.5%増）と順調に推移いたしました。法人税等125百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は167百万円（同4.2%増）となりました。

なお、当社グループにおける業績のトレンドは、年末におけるクリスマス需要などの影響により、第3四半期連結会計期間の売上が他の四半期連結会計期間に比べて最も大きく、第2四半期と第4四半期連結会計期間は同水準、第1四半期連結会計期間が最も小さくなる傾向にあります。

セグメントごとの状況は次のとおりであります。

#### ① コマース事業

第2四半期連結会計期間においてリリースした、ディズニー映画「モンスターズ・インク」の劇中に登場する、エネルギータンク型モバイルバッテリーや、新たに著作権を取得して商品化した「ムーミン」のスマートフォンケースなど、個性的な自社企画商品の販売が引き続き好調に推移いたしました。この結果、コマース事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は4,260百万円（同10.3%増）となりました。セグメント利益（営業利益）については、新ブランドのEC店舗立ち上げに伴う広告宣伝費の増加や、海外展開の強化に伴う先行投資の影響等により、168百万円（同2.1%増）となりました。

#### ② プラットフォーム事業

国内EC事業者の越境ECを支援するアプリのリリース、各種の決済システムとの連携強化等、ネクストエンジンをプラットフォーム化したメリットを活用したサービスを積極的に展開し、ネクストエンジンの契約増加を図りました。これにより、総契約数2,119社（OEM除く、前連結会計年度末比303社増）、利用店舗数15,772店（同2,300店増、いずれも自社調べ）となりました。この結果、プラットフォーム事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は583百万円（同26.6%増）、セグメント利益（営業利益）は137百万円（同36.6%増）と、売上高の伸び率を上回って伸長いたしました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ39百万円増加し、2,945百万円となりました。これは、現金及び預金が580百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が122百万円、自社企画商品の取扱い拡大と、中国メーカーの春節休業前に在庫を積み増す必要性から商品が356百万円、その他流動資産が73百万円、海外子会社3社（非連結）設立に伴う関係会社株式を含む投資その他の資産が56百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ136百万円減少し、1,032百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金130百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ175百万円増加し、1,912百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益167百万円の計上と、新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本剰余金が9百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高、営業損益、経常損益ともに、概ね当初の計画どおりで推移しております。

平成27年6月12日「平成27年4月期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 1 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1, 437, 079	856, 540
受取手形及び売掛金	757, 600	880, 272
商品	374, 690	730, 946
貯蔵品	175	289
繰延税金資産	32, 747	37, 284
その他	124, 042	197, 469
貸倒引当金	△13, 413	△15, 696
流動資産合計	2, 712, 923	2, 687, 107
固定資産		
有形固定資産		
建物	55, 691	57, 727
減価償却累計額	△18, 254	△24, 151
建物 (純額)	37, 436	33, 575
工具、器具及び備品	24, 386	33, 451
減価償却累計額	△15, 414	△21, 375
工具、器具及び備品 (純額)	8, 972	12, 075
建設仮勘定	222	—
有形固定資産合計	46, 631	45, 651
無形固定資産		
ソフトウェア	77, 513	90, 049
その他	28	28
無形固定資産合計	77, 542	90, 078
投資その他の資産		
投資有価証券	146	565
関係会社株式	—	36, 517
保険積立金	23, 933	26, 978
繰延税金資産	15, 994	7, 188
その他	17, 533	42, 743
投資その他の資産合計	57, 607	113, 993
固定資産合計	181, 782	249, 723
繰延資産		
株式交付費	11, 850	8, 802
繰延資産合計	11, 850	8, 802
資産合計	2, 906, 555	2, 945, 634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 4 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 1 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	174,439	180,514
1年内返済予定の長期借入金	174,311	160,174
未払金	205,434	238,670
未払費用	66,955	82,818
未払法人税等	120,090	54,903
賞与引当金	30,771	19,028
返品調整引当金	5,552	7,282
ポイント引当金	447	1,244
その他	7,094	19,306
流動負債合計	785,097	763,942
固定負債		
長期借入金	357,928	241,702
退職給付に係る負債	12,699	13,144
資産除去債務	14,105	14,132
固定負債合計	384,733	268,978
負債合計	1,169,830	1,032,920
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	519,061	523,746
資本剰余金	439,061	443,746
利益剰余金	762,221	930,396
株主資本合計	1,720,344	1,897,888
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,379	14,824
その他の包括利益累計額合計	16,379	14,824
純資産合計	1,736,724	1,912,713
負債純資産合計	2,906,555	2,945,634

## ( 2 ) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

( 四半期連結損益計算書 )

( 第 3 四半期連結累計期間 )

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 1 月 31 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 1 月 31 日)
売上高	4,325,600	4,844,703
売上原価	2,605,734	2,860,148
売上総利益	1,719,866	1,984,554
返品調整引当金戻入額	7,255	5,552
返品調整引当金繰入額	6,173	7,282
差引売上総利益	1,720,948	1,982,824
販売費及び一般管理費	1,454,855	1,676,317
営業利益	266,092	306,507
営業外収益		
受取利息	90	163
為替差益	9,489	—
受取補償金	406	735
その他	546	768
営業外収益合計	10,532	1,667
営業外費用		
支払利息	3,434	2,858
支払保証料	1,709	2,716
株式交付費償却	—	3,047
為替差損	—	4,856
その他	682	748
営業外費用合計	5,826	14,227
経常利益	270,799	293,947
特別損失		
固定資産除却損	516	960
特別損失合計	516	960
税金等調整前四半期純利益	270,282	292,986
法人税、住民税及び事業税	112,688	119,954
法人税等調整額	△3,191	5,479
法人税等合計	109,497	125,434
四半期純利益	160,785	167,552
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,785	167,552



(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 5 月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 5 月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
四半期純利益	160,785	167,552
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,906	△1,555
その他の包括利益合計	8,906	△1,555
四半期包括利益	169,691	165,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	169,691	165,997
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,864,280	461,319	4,325,600	4,325,600
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	3,864,280	461,319	4,325,600	4,325,600
セグメント利益	165,318	100,774	266,092	266,092

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年5月1日至平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	コマース事業	プラットフォーム事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	4,260,751	583,952	4,844,703	4,844,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	4,260,751	583,952	4,844,703	4,844,703
セグメント利益	168,801	137,705	306,507	306,507

(注) セグメント利益合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、平成28年 1 月19日開催の取締役会決議に基づいて、次のように株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大及び株主数の増加を図ることを目的とするものです。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成28年 2 月29日 (月曜日) を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式 1 株につき、4 株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,956,700株
今回の分割により増加する株式数	5,870,100株
株式分割後の発行済株式総数	7,826,800株
株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

## (3) 分割の日程

基準日公告日	平成28年 2 月10日 (水曜日)
基準日	平成28年 2 月29日 (月曜日)
効力発生日	平成28年 3 月 1 日 (火曜日)

## 3. 1 株当たり情報に及ぼす影響額

「1 株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。